

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2023年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

11月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- 国内3隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）であるプロスペリティ号がスタブブロック鉱区のパヤラにて石油生産を開始。既に同鉱区で稼働中の2隻のFPSOライザ・デスティニー号及びライザ・ユニティ号と合わせ、国内総生産能力は日量約62万バレルに増加。
- 三井海洋開発（MODEC）は、ガイアナが導入する5隻目となるFPSOエレア・ウィットゥ号の建設開始を発表。日量約25万バレルの生産能力の設計であり、2027年に生産開始予定。
- ガイアナ政府は、天然資源基金（NRF）から1億米ドルを引き出し国債整理基金に移転した。今回で本年度7回目の資金移動となり、2023年における累計引き出し額は8億5,000万米ドル。
- ベネズエラとの国境問題に関し、10月21日、ベネズエラ政府がエセキボ地域の主権擁護を目的に12月3日に国民投票を実施する旨を発表したことを受け、ガイアナ政府は国際司法裁判所（ICJ）に対し暫定措置を要請した旨発表。
- 16日、サウジアラビアで第一回サウジアラビア・カリコム首脳会合が開催された。
- カリブ地域における災害対応の強化に向け、中国はカリブ災害緊急管理機関（CDEMA）に対し10万米ドルの無償資金協力を決定。同資金で、CDEMAは防災機器の調達に加え、国際搜索救助諮問グループ（INSARAG）が定める基準に沿った訓練を通じ、搜索救助チームの能力向上を図る予定。
- カリブ開発銀行と韓国政府は、再生可能エネルギーや災害と気候変動、教育、農業、水と衛生、インフラ等の分野における公共・民間セクターによるプロジェクトの推進及びパートナーシップ強化を目的とする覚書（MOU）に署名。

2 内政

- （15日政府発表）水産局、カリブ地域漁業機構（CRFM）、世界自然保護基金（WWF）、国連食糧農業機関（FAO）等の協力の下、ガイアナは違法・無報告・無規制（IUU）漁業廃止に向けた国家行動計画を作成。
- （16日政府発表）ガイアナ警察によると、2023年1月1日～11月まで

の国内重要犯罪発生件数は、前年同時期比17.8%減となった。

●（30日政府発表）アリ大統領は、カリブ地域統合の促進及び社会的・経済的パートナーシップの強化に対する揺るぎない献身が讃えられ、バルバドスの第57回独立記念日式典にて同国国家最高勲章である「バルバドス自由勲章」を受章。

3 経済

●（8日報道）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が発表した「2023年ラテンアメリカ・カリブ海地域国際貿易見通し」によると、2023年のガイアナの輸出額は、カリコム加盟国の中で最大成長率となる66.1%増を記録。

●（10日報道）アリ大統領は、全国の公務員に対し、25,000ガイアナ・ドル（118.80米ドル）の非課税ボーナスを一括支給する旨発表。同ボーナスは12月1日に支給される予定であり、約67,000人の労働者に恩恵がもたらされる。更に全国の年金受給者にも25,000ガイアナ・ドル、障害者には35,000ガイアナ・ドル（166.32米ドル）が支給される見込み。

●（13日政府発表）カリブ輸出開発庁は、2024年カリブ投資フォーラムをガイアナで開催する旨発表。

●（15日報道）国内3隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）であるプロスペリティ号がスタブロック鉱区のパヤラにて石油生産を開始。既に同鉱区で稼働中の2隻のFPSOライザ・デスティニー号及びライザ・ユニティ号と合わせ、国内総生産能力は日量約62万バレルに増加。

●（17日報道）フィリップス首相は朴韓国輸出入銀行（KEXIM）副総裁兼韓国対外経済協力基金（EDCF）代表と会談し、今後の協力の可能性について協議。

●（19日報道）三井海洋開発（MODEC）は、ガイアナが導入する5隻目となるFPSOエレア・ウィットゥ号（ガイアナの先住民族ワラオ族の言葉で「豊かさ」を意味する）の建設開始を発表。日量約25万バレルの生産能力の設計であり、2027年に生産開始予定。

●（22日報道）政府は、第10次基本ニーズ信託基金（BNTF10）ガイアナ事業の資金として、カリブ開発銀行から7,937,000米ドルの融資を受けたことを発表。政府は同資金の一部を Anna Regina（第2地区）及び Haslington-Grove NDC（第4地区）のインフラ整備に割り当てる意向を表明。

●（24日報道）ジャグデオ副大統領は、ガイアナの排他的経済水域（EEZ）の防衛を目的に、インドから受けた1億米ドルの融資の一部をガイアナ国防軍（GDF）用の新たな船舶購入に割り当てる旨発表。

- （２９日政府報道）ガイアナ政府は、天然資源基金（NRF）から１億米ドルを引き出し国債整理基金に移転した。今回で本年度７回目の資金移動となり、２０２３年における累計引き出し額は８億５，０００万米ドル。国会では、NRFから年総額１０億２００万米ドルの引き出しが認められている。

４ 外交

- （１日報道、１４日及び１５日政府発表）ベネズエラとの国境問題に関し、１０月２１日、ベネズエラ政府がエセキボ地域の主権擁護を目的に１２月３日に国民投票を実施する旨を発表したことを受け、ガイアナ政府は国際司法裁判所（ICJ）に対し暫定措置を要請した旨発表。１１月１４日にICJにて公聴会が実施され、ガイアナ弁護団は、ベネズエラの計画する国民投票を阻止し、法の支配を維持するための５つの暫定措置（ICJが国境論争に関する判決を下すまで有効）を講じるようICJに要請。
- （７日政府発表）パサード外務長官が訪日し、ガイアナと日本は、共に２０２４年の国連安全保障理事会非常任理事国として政策協議を実施。

５ カリコム

- （１８日カリコム報道）１６日、サウジアラビアで第一回サウジアラビア・カリコム首脳会合が開催された。
- （２３日カリコム報道）ガイアナで発足したEU・CARIFORUM食糧安全保障プログラムにおいて、欧州連合（EU）は、カリブ地域における食糧システムの強靱性と持続可能性の強化、特に脆弱な状況にある人々の食糧と栄養の安全保障促進を目的に、同地域に１，９００万ユーロ提供する旨発表。
- （２７日カリコム報道）カリブ地域における災害対応の強化に向け、中国はカリブ災害緊急管理機関（CDEMA）に対し１０万米ドルの無償資金協力を決定。同資金で、CDEMAは防災機器の調達に加え、国際搜索救助諮問グループ（INSARAG）が定める基準に沿った訓練を通じ、搜索救助チームの能力向上を図る予定。
- （２９日カリブ開発銀行発表）カリブ開発銀行と韓国政府は、再生可能エネルギーや災害と気候変動、教育、農業、水と衛生、インフラ等の分野における公共・民間セクターによるプロジェクトの推進及びパートナーシップ強化を目的とする覚書（MOU）に署名。